

連載¹⁰¹

内海善雄の
(ITU元事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

いつまで続ける？

「無責任の体系」

る。なぜか？ それは、もともとトップの指示というものは、明確になされることが稀であるからである。

トップの意思表示

組織の中では、通常、上位の者が意思決定をし、下位の者が実行する。しかし、必ずしもトップの者がすべてを決定するのではなく、下部に権限が委譲され、それぞれのポストで意思決定がなされる。

日本の国家行政機関の場合は、法的にはすべての権限は一元的には所管の大臣が有するが、法律で権限が局長や課長に分掌されている。しかし、局長は、総理や大臣の「方針」や「指示」、さらには「意向」にそって処理する。

「方針」は、多人数の議論の結果として決定される場合もあれば、議論もなく、単独の意思決定でなされる場合もある。

「指示」は、文書で行われる場合もあれば、口頭で行われる場合もあるし、婉曲に示される場合もある。稲田防衛大臣の、イラクの日報は「本当でないのか」との発言を、幕僚たちが「探索指示」と受け止めたのは、象徴的

な一例である。

「意向」は、特に明確な意思の伝達はないが、周囲の状況や目ごころの言動から当然指示があると判断されるもので、法律学では黙示の意思表示という。単にトップが望んでいるという程度のことでも「意向」であると推察する場合も多く、はなはだ不明瞭である。そして「意向」に基づいて行われた行為が否定されなければ、「暗黙の了解」が行われたものとなる。

役人の間では、総理の指示を、明確な指示がある「総理の指示」と、明確ではない「総理の意向」、総理の直接の指示ではない「官邸の指示」や「官邸の意向」などと微妙に使い分けている。だが、いずれにせよこれらの曖昧な指示に従うようになっていく。ちなみに「総理案件」とは、総理が関心を持ち、総理の直接の指示がある（かもしれない）案件の場合に使われる。

このように、行政機関、いや行政機関に限らずどんな組織でも、指示や命令は、すべてが文書で行われるわけではなく、後からどのような指示があったか直接の証拠を得ることは困難である。ほとんどは状況証拠で判断せ

モリカケ問題の霧は、財務省から森友学園の決裁文書の改ざんに関する調査報告がなされても、全く晴れない。晴れないのには訳がある。

報告書は、会計検査院が資料や文書がなく検証が不可能とした土地の売却価格については一切答えず、「国会審議が相当程度紛糾することを懸念して」文書の改ざんや廃棄が行われたとしている。しかし、多くの国民は、総理夫人が関与していたから価格を不当に引き下げ、総理を守るために文書改ざんを行ったと考えている。役人が身の危険を冒してまで自ら公文書の廃棄や改ざんをするはずがないと思うからである。

一年余りの長きにわたり国会で追及され、メディアでも毎日取り上げられたが、総理や夫人の関与は判然とせず、議論は平行線であ

ざるを得ない。

日本的な組織風土

加えて、丸山眞男が「無責任の体系」と表現した日本に特有の風土がある。権限と責任とが誰にあるのか不明瞭で、意思決定を誰が行ったのかよくわからず、なんとなく皆で同じ方向に進むあいまいな無責任体制である。

さらに、御輿に乗るトップを好む精神構造が顕著である。「箸の上げ下げまで」「テニオ(ヲ)ハに文句言う」は、無能な上司につけ



事実をも語らず、たった3カ月の停職では寛大すぎる懲戒処分だ。(フジテレビから)

る決まり文句である。一方、「大人」「太っ腹」「細かいこと」に口を出さずに責任を取る」などは上司の誉め言葉である。トップは細部には口出しせず、担がれているのが一番なのだ。よって、ますます指示は不明確になる。

このような中で、肝心の状況証拠さえも組織的な隠滅が行われたのである。いくら当事者を質しても、「関与していない」と否定されると、なかなか決定打は打てない。

また、英語にはない「付度」という言葉を評論家や野党議員までもが不用意に使用するため印象操作が行われ、問題が解決されない原因の一つになっていると思う。

「付度」とは、下位の者が不明瞭な上位の者の気持ちや推し量るきわめて日本的な行爲だが、詰めれば自らの責任で意思決定することである。「付度した」と言ったとたん、無意識のうちに上位の者の関与を否定してしまっているのである。

さらに、モリカケ問題には、別の大きな問題が潜んでいる。和泉洋人首相補佐官が「総理は自分の口から言えないから、私が代わって言う」と発言したという言葉で暗示される、君側の奸である。

原因と責任の徹底的な究明

総理のお友達に不公平、不公正な優遇がされたのではないかとという疑惑に対し、虚偽の国会答弁に始まり、公文書の改ざ



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法(現法学部)卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(IITU)事務総局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

ん・棄却などの前代未聞の証拠隠滅が行われた。その原因と責任を徹底的に究明し、再発を防止しなければ、民主主義の根底が崩れる。同時に、敗戦で思い知ったはずの「無責任の体系」にこのあたりで決別しなければ日本の将来はないだろう。

麻生太郎副総理兼財務相の辞任や柳瀬唯夫元首相秘書官の証人喚問を審議再開の条件とした野党の審議拒否は、完全な戦略ミスである。事実を解明し、責任の所在を明確にするためには、司法の専門家を入れた強力な権限のある第三者機関で、徹底的に調査・判定する以外に方法はないと思う。このような機関の設置を審議再開の条件として審議拒否の戦術を実行すべきであったと思う。

公文書の改ざんという前代未聞の不祥事を起こした佐川宣寿前理財局長に対して、たった三カ月の停職という寛大すぎる懲戒処分には、きわめて違和感がある。財務省は「仕方なく意向に従ったただけだ」と言いたいのだと、下衆の勘繰りもしたくなる。